

主たる生計維持者の収入見込額申出書

令和6年中に見込まれる主たる生計維持者の収入額を記入してください。

収入の減少割合が30%以上でないでないと減免の対象となりません。

主たる生計維持者氏名 \_\_\_\_\_

同一世帯の被保険者氏名 \_\_\_\_\_ 国保 / 介護

\_\_\_\_\_ 国保 / 介護

下記のとおり、令和6年中に見込まれる主たる生計維持者の収入額を申し出ます。

【この用紙で申し出る収入の種類に☑を付けてください】

減少が見込まれる収入の種類ごとに作成してください。営業と農業の両方がある場合は、その合計額により記載してください。

事業（営業等・農業） / 不動産 / 山林 / 給与

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに☑を付けてください】

業種名・屋号・勤務先

事業の廃止 / 失業 / 該当なし

月別	実績・見込の別 ※申請月の前月までは実績	① 収入額 (補填額含む)	② 家事消費分・ その他収入金額	月別計 (①+②)
令和6年1月	■実績	円	円	円
令和6年2月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年3月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年4月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年5月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年6月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年7月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年8月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年9月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年10月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年11月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
令和6年12月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込	円	円	円
②令和6年中の収入見込額合計				円

保険金や損害賠償等により補填されるべき金額がある場合は、次の各欄も記入してください。

次のとおり保険金や損害賠償等で補填されるべき金額を上記の収入額に含んでいます。

保険金、損害賠償等で補填されるべき金額	補填額を含む月
円	<input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月 <input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月
	<input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月

裏面あり

【収入の減少割合】

市処理欄

①令和5年中の収入額（実績）	②令和6年中の収入見込額合計	③減収率（①-②）÷①×100
円	円	%

○注意

令和6年中の収入見込額の計算にあたっては、

- ・令和6年中の収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込む
  - ・令和6年中収入実績額と前年同期比の減収率を令和5年の月別収入額に乗じて未到来月の収入額を見込む
- などとして求めてください。これらの方法によらない場合でも合理的、客観的な方法により見込んでください。

備考

(どのような方法で収入額を見込んだかなどを記入ください。)

添付書類	<p>ア 事業、不動産、山林収入の減少の場合 (令和5年中の収入額・所得額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年分所得税確定申告書、令和6年度住民税申告書の写し</li><li>・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等</li></ul> <p>(令和6年中の収入実績額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・月ごとにまとめた帳簿類や通帳の写し等</li></ul> <p>イ 給与収入の減少の場合 (令和5年分の収入額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年分給与所得の源泉徴収票等</li></ul> <p>(令和6年中の収入実績額がわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年1月～直近までの給与明細等 (賞与を含む)</li></ul> <p>ウ 事業の廃止、失業の場合 (事業を廃止、失業したことがわかるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・廃業届、離職票等</li></ul> <p>エ 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・その補填されるべき金額を証明するもの</li></ul> <p>オ その他必要と認められるもの</p>
------	--

※この申出書は令和6年1月現在の様式です。今後、国から基準等が示された場合、様式を変更する場合があります。